



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 竹田印刷株式会社

コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 真一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠

TEL 052-871-6351

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,709	△4.1	482	△16.2	553	△11.1	209	25.1
26年3月期	36,200	7.7	575	11.6	622	12.7	167	7.8

(注) 包括利益 27年3月期 328百万円 (△2.3%) 26年3月期 336百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.04	—	1.5	1.8	1.4
26年3月期	20.68	—	1.2	2.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,041	14,240	45.5	1,754.66
26年3月期	31,375	14,040	44.4	1,717.86

(参考) 自己資本 27年3月期 14,123百万円 26年3月期 13,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,188	△280	△841	4,388
26年3月期	2,106	116	△1,855	4,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	97	58.0	0.7
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	88	42.2	0.6
28年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00		40.2	

(注) 平成26年3月期の期末配当には、普通配当5.00円のほか創業90周年記念配当2.00円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	5.6	100	157.1	120	84.6	50	—	6.21
通期	35,800	3.1	500	3.7	570	3.0	220	4.8	27.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,781,000 株	26年3月期	8,781,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	731,652 株	26年3月期	672,752 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,061,935 株	26年3月期	8,115,054 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 注記事項	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(1株当たり情報)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
7. その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景に円安・株高基調で推移したため、輸出企業を中心に業績回復が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方、個人消費は、雇用・所得環境に改善が見られるものの、消費税引き上げや円安進行による物価上昇により、本格的な回復には至らず、全体としては先行き不透明な状況で推移しております。

印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、印刷媒体の減少、受注競争の激化による単価の下落、円安による用紙価格の上昇による採算性の悪化に加え、消費税増税の反動減からの回復も鈍く、低調に推移いたしました。

当社は、「Hard+Soft+Heart」を経営理念に掲げ、ものづくりには設備などのハードウェアと技術などのソフトウェアのレベルアップに加え、心をこめた製品やサービスを通じてお客様に感動やよろこびをお届けするという顧客本位を貫くハートが重要であると考え、お客様満足度No.1を目指しております。

当連結会計年度におきましては、売上・生産・受注の量的確保を重点指標と定め、提案力の強化を図ってまいりました。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。また目標利益の達成に向け、コスト管理の強化や生産性の向上を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は347億9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、営業利益4億82百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益5億53百万円（前年同期比11.1%減）、当期純利益2億9百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷)

印刷事業では、システム構築やデジタル技術を組み合わせた提案など多様な付加価値提案を展開するとともに、動画など映像メディアに対する対応力の強化を図り、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めてまいりました。さらに、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションや、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。半導体関連マスク事業では、経営資源の有効活用とシナジー効果の発揮に向けて、子会社である(株)プロセス・ラボ・ミクロンと竹田ミクロン(株)を経営統合し、新規顧客開拓力の強化を図りました。

このような取り組みを図ったものの、印刷事業の売上高は225億13百万円（前年同期比1.8%減）となりました。一方、原価率の改善に向け、予算管理の強化、ワークフローの見直し、デザインレビューの強化による個別案件ごとの採算性の向上などに取り組み、営業損益は2億17百万円の営業利益（前年同期比10.8%増）となりました。

(物販)

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動の強化を図ってまいりました。

しかしながら消費税増税の反動減の影響が大きかったことなどにより、物販事業の売上高は131億18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。営業利益は販管費の低減に努めたものの、売上の減少分を吸収するに至らず、2億42百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(次期の見通し)

国内の景況に回復の兆しが見られるものの、次期におきましても印刷市場の縮小は続き、競合環境も厳しい状況が続くことが想定されます。得意先各社の国内市場向け印刷媒体の縮小に伴う発注量の低減も懸念されます。

そうした中、当社グループにおきましては、新規・深耕開拓の強化による受注量拡大、半導体関連マスク事業の強化、マスク事業以外の拡印刷事業の推進に取り組んでまいります。

新規・深耕開拓では、動画など映像メディアに対する提案力を一層強化するとともに、お客様の発展につながる的確な提案活動で信頼を高め、指名受注の増加を図ってまいります。また東名阪の各営業拠点の提案力・対応力の一層の強化を図って新規開拓を進めてまいります。利益率の向上に向けては、競争力あるコスト構造の構築を目指し、固定費の低減を図るとともに内製化促進による稼働率向上を図るほか、デジタルワークフロー強化による生産性の向上を進めるとともに、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。

半導体関連マスク事業の強化では、マスク事業に係る経営資源を集約し、効率性・生産性を高め、技術力と価格競争力の向上を図り、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。また、国内需要が縮小する中、東アジアなど海外市場への拡販を強化してまいります。

その他の拡印刷事業では、ネット通販事業におけるBtoBへの展開強化とアイテム数の増強、ロジスティクス機能と組み合わせた付加価値の高いサービスモデルの構築を推進してまいります。またデジタルコンテンツの開発力の一層の強化に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高358億円、連結営業利益5億円、経常利益5億70百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少や減価償却の進行による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、310億41百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、168億1百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、142億40百万円となり、自己資本比率は45.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、43億88百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少5億42百万円や棚卸資産の増加2億33百万円に対し、税金等調整前当期純利益5億14百万円、減価償却費9億42百万円や売上債権の減少2億88百万円などがあつたため11億88百万円の収入（前年同期は21億6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億63百万円などがあつたため2億80百万円の支出（前年同期は1億16百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）5億21百万円、リース債務の返済による支出2億85百万円などがあつたため、8億41百万円の支出（前年同期は18億55百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	47.1	46.8	44.4	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.6	13.8	13.6	12.7	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	13.6	2.3	2.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.1	5.5	33.0	33.2	21.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。期末配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます予定です。これにより年間配当金は1株につき11円となります。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金6円とし、併せて11円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

① 印刷関連市場の変化

当社グループの事業は印刷事業および印刷機材、印刷資材の物販など印刷関連市場が中心です。近年のデジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後も縮小傾向が続くと想定されます。当社グループも半導体関連マスク事業や、ネット通販事業、デジタルメディアを活用したソリューション提案、デジタルコンテンツ制作など拡印刷事業等への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

② 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落しており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

③ 原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループの使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、単に販売価格への転嫁だけでなく、付加価値提案によるコスト吸収、代替品の活用などのコスト低減などで対応しておりますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 大口得意先の動向

当社グループには、ご愛顧を賜る大口のお客様がいくつかございます。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口得意先の取引方針の変更や海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

⑤ 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理には力点を置いておりますが、昨今の景況や産業構造の変化に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクはあるものと認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしていますが、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑦ 情報セキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社8社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷事業並びに印刷機材及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。

当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

①印刷

当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）及び半導体関連マスクの設計・製造を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、ショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがレーザーメタルマスク、アディティブマスクなど電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国における電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。

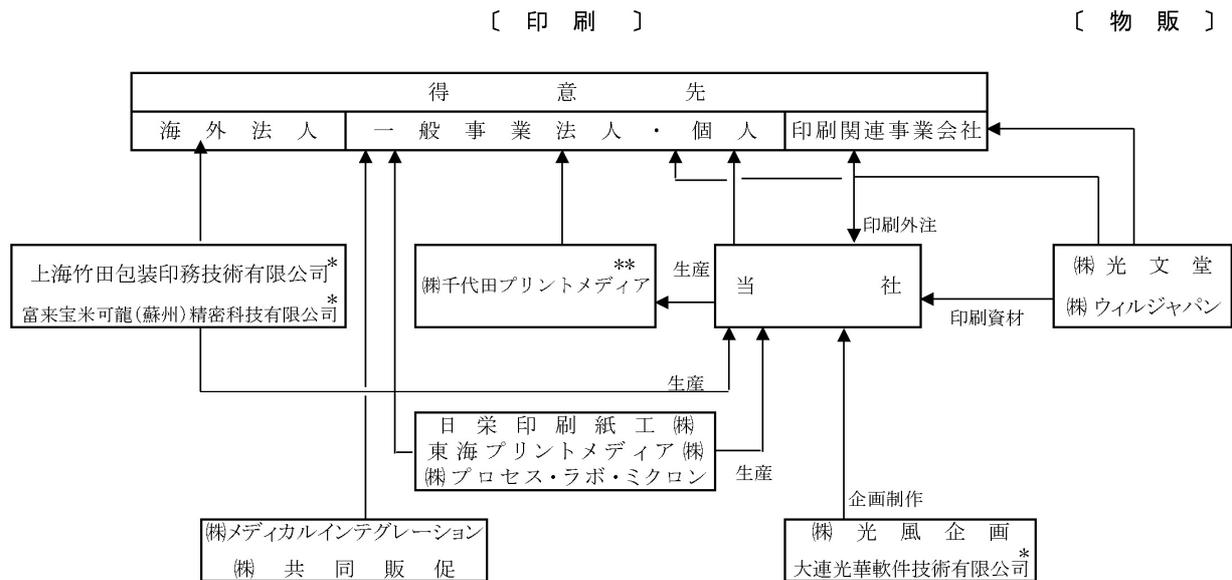
株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けASPシステムの開発、提供等を行っております。

株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画、製作を行う持分法非適用関連会社であります。

②物販

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) ①無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。

② → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Hard+Soft+Heart」を基本理念に掲げ、お客様から期待され社会から信頼される企業を目指しております。生産設備等の合理化を推進して高品質と低価格の実現を目指すとともに（Hard）、高いスキルと「技術力」「情報力」を活かした創意あふれる提案でお客様の抱える課題を解決（Soft）してまいります。お客様に心から満足していただくためには、このHardとSoftと同時に「Heart」、すなわち心を込めたサービスとネットワークを活かしたきめ細かなサポートで、お客様に感動やよろこびをお届けする姿勢が不可欠だと考えております。こうした理念に基づきお客様満足度の向上に取り組み、お客様から一番にご指名いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、悪化する市場環境にあっても多様な付加価値提案や拡印刷事業の拡大により売上高を確保するとともに付加価値の向上を図り、併せて生産性の向上と原価低減を積極的に推進することにより営業利益率を高め、自己資本利益率（ROE）を向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、より高いお客様満足と付加価値の創出を目指し、多様化・高度化する課題に適切に対応できるよう、デジタル技術を含む印刷関連技術を活かしたクオリティの高い企画提案ときめ細かい顧客対応力の強化を図ってまいります。また従来型の印刷市場が成熟化している今日、今後の成長には、これまで培った印刷関連技術を中心に、関連の周辺領域へ展開する「拡印刷事業」の促進が不可欠と考えております。その実現に向け、半導体関連マスク事業を一層強化するとともに、ウェブ系や映像メディアに対する対応力をさらに強化してまいります。また、他社とのアライアンスや海外展開に積極的に取り組んでまいります。物販事業では、市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図ってまいります。さらには幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できる商社を目指し、非印刷関連のお客様へも拡販してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが基盤を置く印刷関連市場は、デジタル技術の発達とメディアの多様化などにより紙媒体の減少とデジタル媒体へのシフトが続き、また顧客要求の高度化に伴ってクライアントへの企画提案力が求められております。そのため同業者間の競合に加え広告代理店やIT系企業など異業種間の競合が激化しております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

① お客様満足度の向上

お客様にとってより付加価値の高い製品やサービスを提供するため、お客様の経営環境や事業戦略を理解し、潜在的な課題やニーズを発見し解決する「創注活動」を推進しております。これにより商業印刷の枠にとどまらない多様な提案ときめ細かいサポートでお客様の課題解決を支援してまいります。こうした取り組みを継続することでお客様満足度の向上を図って弊社のファンづくりを進め、新規顧客の獲得とリピート受注の拡大を図ってまいります。

② コスト競争力の向上

厳しい価格競争の中で収益を確保するには、コスト低減が重要です。生産性向上と仕損費低減に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、協力会社を含めた品質管理体制を強化して、コスト競争力を向上してまいります。

③ 半導体関連マスク事業の強化

半導体関連マスク事業では、新規得意先の開拓を促進するほか、高度化する顧客ニーズに対応するため品質管理の徹底と技術力の強化を図ってまいります。また成長市場である東アジア地区への展開を強化してまいります。

④ その他の拡印刷事業の強化

デジタルコンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化と、拡大するデジタル動画への対応力を強化してまいります。ネット通販事業ではこれまでのB to C強化に加えB to Bへの展開を図るとともに、マーチャンダイジング機能を強化してまいります。物流につきましては、後加工対応力の強化など付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。これら以外の拡印刷事業の開発につきましても適宜取り組んでまいります。

⑤ 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育訓練の強化や人事制度の見直しを進め、処遇の適正化や社員の成長を支援する仕組みの構築を進めてまいります。

⑥ 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,706,739	4,804,145
受取手形及び売掛金	9,764,973	9,461,496
商品及び製品	581,997	763,988
仕掛品	252,113	288,373
原材料及び貯蔵品	139,206	154,683
繰延税金資産	214,706	208,232
その他	519,537	489,864
貸倒引当金	△106,137	△92,896
流動資産合計	16,073,138	16,077,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,851,768	3,662,968
機械装置及び運搬具(純額)	825,933	687,574
土地	5,689,002	5,666,802
リース資産(純額)	1,105,943	1,054,997
建設仮勘定	32,725	-
その他(純額)	164,754	151,297
有形固定資産合計	※1,※3 11,670,127	※1,※3 11,223,640
無形固定資産		
ソフトウェア	213,965	197,038
電話加入権	18,825	18,825
リース資産	4,746	1,889
その他	20,199	14,908
無形固定資産合計	257,736	232,662
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,868,855	※2 2,415,511
長期貸付金	14,395	15,441
繰延税金資産	429,088	335,847
その他	1,269,991	873,592
貸倒引当金	△247,358	△158,921
投資その他の資産合計	3,334,972	3,481,471
固定資産合計	15,262,836	14,937,774
繰延資産		
創立費	672	448
開業費	38,688	25,792
繰延資産合計	39,361	26,240
資産合計	31,375,336	31,041,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939,830	7,393,603
短期借入金	※3 810,000	※3 990,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,670,351	※3 782,268
リース債務	264,275	277,618
未払法人税等	246,102	128,211
未払消費税等	85,820	275,661
割賦利益繰延	7,692	6,386
賞与引当金	435,036	440,241
役員賞与引当金	18,000	26,000
債務保証損失引当金	9,181	7,335
その他	1,001,966	1,029,055
流動負債合計	12,488,256	11,356,381
固定負債		
長期借入金	※3 1,040,134	1,406,568
リース債務	895,521	822,035
長期末払金	84,340	130,893
繰延税金負債	36,240	32,950
退職給付に係る負債	2,557,582	2,850,888
資産除去債務	180,230	184,317
その他	52,675	17,502
固定負債合計	4,846,723	5,445,156
負債合計	17,334,979	16,801,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,418,968	10,531,923
自己株式	△510,310	△538,464
株主資本合計	13,640,025	13,724,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,905	776,475
退職給付に係る調整累計額	△200,069	△377,413
その他の包括利益累計額合計	288,835	399,062
少数株主持分	111,496	116,478
純資産合計	14,040,356	14,240,366
負債純資産合計	31,375,336	31,041,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,200,051	34,709,124
売上原価	※1 29,952,114	※1 28,492,546
売上総利益	6,247,936	6,216,577
割賦販売未実現利益戻入額	1,306	1,306
差引売上総利益	6,249,242	6,217,883
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	660,819	691,394
役員報酬及び給料手当	2,518,088	2,590,690
福利厚生費	447,940	455,089
賞与引当金繰入額	247,422	243,375
役員賞与引当金繰入額	18,000	26,000
退職給付費用	125,049	122,285
旅費交通費及び通信費	373,905	381,662
貸倒引当金繰入額	19,107	30,609
債務保証損失引当金繰入額	4,081	2,354
減価償却費	197,017	203,845
その他	1,062,220	988,273
販売費及び一般管理費合計	※2 5,673,650	※2 5,735,579
営業利益	575,591	482,303
営業外収益		
受取利息	4,160	3,699
受取配当金	29,360	34,025
受取賃貸料	18,773	18,109
受取保険金	8,156	3,153
貸倒引当金戻入額	28,099	36,022
その他	43,387	52,827
営業外収益合計	131,936	147,837
営業外費用		
支払利息	63,866	55,933
賃貸費用	4,131	3,654
開業費償却	12,896	12,896
その他	4,524	4,359
営業外費用合計	85,418	76,843
経常利益	622,110	553,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,038	※3 4,724
投資有価証券売却益	688	326
負ののれん発生益	4,850	—
特別利益合計	14,577	5,050
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 29,510	※4, ※5 34,834
投資有価証券売却損	475	—
会員権評価損	17,344	950
退職給付費用	39,108	—
設備移設費用	3,607	5,077
その他	5,006	2,560
特別損失合計	95,053	43,422
税金等調整前当期純利益	541,634	514,925
法人税、住民税及び事業税	300,434	250,013
法人税等調整額	60,648	46,470
法人税等合計	361,083	296,484
少数株主損益調整前当期純利益	180,551	218,441
少数株主利益	12,653	8,482
当期純利益	167,898	209,958

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	180,551	218,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,866	287,570
退職給付に係る調整額	—	△177,343
その他の包括利益合計	※1 155,866	※1 110,226
包括利益	336,417	328,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,764	320,185
少数株主に係る包括利益	12,653	8,482

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,332,153	△497,124	13,566,395
当期変動額					
剰余金の配当			△81,082		△81,082
自己株式の取得				△13,185	△13,185
当期純利益			167,898		167,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			86,815	△13,185	73,629
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,418,968	△510,310	13,640,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333,038	—	333,038	146,947	14,046,381
当期変動額					
剰余金の配当					△81,082
自己株式の取得					△13,185
当期純利益					167,898
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,866	△200,069	△44,202	△35,451	△79,654
当期変動額合計	155,866	△200,069	△44,202	△35,451	△6,024
当期末残高	488,905	△200,069	288,835	111,496	14,040,356

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,418,968	△510,310	13,640,025
当期変動額					
剰余金の配当			△97,004		△97,004
自己株式の取得				△28,154	△28,154
当期純利益			209,958		209,958
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			112,954	△28,154	84,800
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,531,923	△538,464	13,724,825

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488,905	△200,069	288,835	111,496	14,040,356
当期変動額					
剰余金の配当					△97,004
自己株式の取得					△28,154
当期純利益					209,958
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	287,570	△177,343	110,226	4,982	115,209
当期変動額合計	287,570	△177,343	110,226	4,982	200,009
当期末残高	776,475	△377,413	399,062	116,478	14,240,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,634	514,925
減価償却費	904,870	942,551
繰延資産償却額	13,120	13,120
固定資産除売却損益 (△は益)	20,472	30,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,816	△5,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,474	5,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148,505	70,127
受取利息及び受取配当金	△33,520	△37,724
支払利息	63,866	55,933
為替差損益 (△は益)	△136	△1,221
売上債権の増減額 (△は増加)	△583,294	288,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,252	△233,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	968,141	△542,287
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,065	196,296
その他	141,605	277,821
小計	2,240,242	1,573,725
利息及び配当金の受取額	33,466	37,724
利息の支払額	△63,489	△54,736
法人税等の支払額	△104,190	△368,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,028	1,188,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,986	△43,307
定期預金の払戻による収入	7,740	281,141
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△483,397	△292,932
有形固定資産の売却による収入	340,994	24,996
無形固定資産の取得による支出	△34,493	△70,245
投資有価証券の取得による支出	△30,393	△69,955
投資有価証券の売却による収入	—	6,986
ゴルフ会員権の取得による支出	△16,095	—
ゴルフ会員権の売却による収入	19	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 172,718	—
貸付けによる支出	△10,280	△40,400
貸付金の回収による収入	120,978	9,991
子会社株式の取得による支出	△21,036	△100,000
その他	△7,629	13,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,139	△280,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△390,000	180,000
リース債務の返済による支出	△247,222	△285,035
長期借入れによる収入	250,000	1,235,000
長期借入金の返済による支出	△548,646	△1,756,649
自己株式の取得による支出	—	△28,359
配当金の支払額	△81,082	△97,004
少数株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
その他の支出	※4 △835,167	△85,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,855,618	△841,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	1,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	366,686	67,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,954,480	4,321,166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,321,166	※1 4,388,407

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

竹田ミクロン株式会社は、平成26年4月1日付で株式会社プロセス・ラボ・ミクロンと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社3社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・商品（印刷機器）・仕掛品
個別法b 商品（印刷機器以外）・原材料
移動平均法c 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

② 開業費

開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	13,061,344千円	13,467,735千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	147,012千円	247,012千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,686千円	10,079千円
土地	45,842	45,842
計	56,528	55,921

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	90,000千円	290,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,000	50,000
長期借入金	50,000	—
計	290,000	340,000

4 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	30,645千円	顧客の借入金に対する債務保証 34,541千円
顧客のリース債務に対する債務保証	11,093	顧客のリース債務に対する債務保証 証 8,562
		富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の リース債務に対する債務保証 証 112,971 (5,835千RMB)
計	41,739	計 156,075

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,711千円	6,954千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	231,331千円	261,545千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	3,292千円	3,986千円
車両運搬具	5,745	737
計	9,038	4,724

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	10,827千円	835千円
機械及び装置	—	16
車両運搬具	7	—
工具、器具および備品	3	21
土地	—	8,514
計	10,837	9,388

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	469千円	14,714千円
構築物	—	329
機械及び装置	17,629	10,222
車両運搬具	41	64
工具、器具及び備品	532	113
計	18,672	25,445

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	241,381千円	383,101千円
組替調整額	△599	259
税効果調整前	240,781	383,360
税効果額	△84,915	△95,790
その他有価証券評価差額金	155,866	287,570
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△275,629
組替調整額	—	52,451
税効果調整前	—	△223,178
税効果額	—	45,835
退職給付に係る調整額	—	△177,343
その他の包括利益合計	155,866	110,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,452	27,300	—	672,752

(注) 自己株式の増加27,300株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	40,541	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	(注1) 7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	672,752	58,900	—	731,652

(変動事由の概要)

平成26年6月17日の取締役会決議による自己株式の取得58,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	(注1) 7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	40,246	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,706,739千円	4,804,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△385,573	△415,738
現金及び現金同等物	4,321,166	4,388,407

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	428,586千円	224,892千円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

流動資産	911,196千円
固定資産	840,270
流動負債	△1,130,712
固定負債	△319,404
負ののれん	△1,349
株式の取得価額	300,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△472,718
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△172,718

※4 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出には、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除権債権の弁済821,791千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,909,208	13,290,843	36,200,051	—	36,200,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,248	1,150,111	1,157,360	△1,157,360	—
計	22,916,456	14,440,954	37,357,411	△1,157,360	36,200,051
セグメント利益	196,267	356,753	553,021	22,570	575,591
セグメント資産	23,719,156	8,020,282	31,739,439	△364,102	31,375,336
その他の項目					
減価償却費	833,832	76,673	910,505	△5,635	904,870
のれんの償却額	6,725	—	6,725	—	6,725
負ののれん発生益	4,850	—	4,850	—	4,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	888,658	39,014	927,673	△3,468	924,204

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額22,570千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△364,102千円は、セグメント間債権の相殺消去△788,619千円、各報告セグメントに配分していない全社資産424,516千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額△5,635千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,468千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,505,713	12,203,410	34,709,124	—	34,709,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,133	914,895	923,028	△923,028	—
計	22,513,847	13,118,306	35,632,153	△923,028	34,709,124
セグメント利益	217,457	242,124	459,581	22,722	482,303
セグメント資産	23,661,203	7,605,715	31,266,918	△225,014	31,041,904
その他の項目					
減価償却費	869,701	77,743	947,445	△4,893	942,551
のれんの償却額	5,290	—	5,290	—	5,290
負ののれん発生益	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516,104	22,487	538,591	△828	537,762

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額22,722千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△225,014千円は、セグメント間債権の相殺消去△789,146千円、各報告セグメントに配分していない全社資産564,132千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△4,893千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△828千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	6,725	—	—	6,725
当期末残高	※ 19,839	—	—	19,839

(※) 当連結会計年度において、のれんの減損損失3,586千円を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	5,290	—	—	5,290
当期末残高	14,548	—	—	14,548

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、「印刷」セグメントで4,850千円の特別利益（負ののれん発生益）を計上しています。これは、連結子会社である竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得したこと及び株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を取得し、当社の連結子会社としたためです。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	21,957	6,613
機械及び装置	437,400	325,649	111,750
工具、器具及び備品	54,000	53,250	750
合計	519,971	400,857	119,114

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	25,132	3,439
機械及び装置	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	28,571	25,132	3,439

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	117,117	3,689
1年超	4,003	314
合計	121,121	4,003

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	145,172	19,491
減価償却費相当額	123,299	16,455
支払利息相当額	11,203	1,593

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	176,233千円	180,230千円
時の経過による調整額	3,996	4,087
期末残高	180,230	184,317

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,717円86銭	1,754円66銭
1株当たり当期純利益金額	20円68銭	26円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,040,356	14,240,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	111,496	116,478
(うち少数株主持分(千円))	(111,496)	(116,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,928,860	14,123,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,108	8,049

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	167,898	209,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	167,898	209,958
期中平均株式数(千株)	8,115	8,061

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,456	2,994,784
受取手形	※1 1,284,051	※1 1,488,077
売掛金	※1 3,695,658	※1 3,834,610
製品	233,695	171,879
仕掛品	233,948	268,828
原材料及び貯蔵品	99,274	109,330
短期貸付金	2,999	3,818
関係会社短期貸付金	305,907	32,766
前払費用	63,534	67,060
繰延税金資産	128,181	124,725
未収入金	373,632	205,567
その他	45,944	30,940
貸倒引当金	△42,556	△7,000
流動資産合計	9,111,728	9,325,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,292,070	3,132,423
構築物	58,189	50,985
機械及び装置	626,780	535,490
車両運搬具	17,376	12,048
工具、器具及び備品	127,468	116,795
土地	4,696,480	4,696,480
リース資産	807,734	847,293
建設仮勘定	32,725	-
有形固定資産合計	9,658,825	9,391,516
無形固定資産		
ソフトウェア	128,729	139,374
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	4,865	1,898
その他	360	360
無形固定資産合計	143,698	151,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518,059	1,876,769
関係会社株式	1,299,480	1,329,480
長期貸付金	2,096	896
従業員に対する長期貸付金	7,321	6,481
関係会社長期貸付金	215,100	429,478
破産更生債権等	19,329	21,363
長期前払費用	4,167	4,024
差入保証金	292,126	282,592
保険積立金	211,092	204,151
繰延税金資産	151,331	54,582
長期預金	268,000	-
その他	35,522	13,169
貸倒引当金	△62,807	△90,389
投資その他の資産合計	3,960,820	4,132,600
固定資産合計	13,763,344	13,675,492
資産合計	22,875,072	23,000,881

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	555,588	515,197
買掛金	※1 3,025,649	※1 3,158,890
短期借入金	※1 620,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	1,510,423	683,948
リース債務	186,182	200,524
未払法人税等	71,000	82,000
未払金	431,969	338,135
未払費用	148,391	150,657
未払消費税等	31,754	194,387
前受金	4,670	5,212
預り金	33,855	34,615
賞与引当金	280,980	288,250
役員賞与引当金	-	8,000
その他	1,902	2,191
流動負債合計	6,902,367	6,232,011
固定負債		
長期借入金	948,474	1,378,778
リース債務	710,262	706,113
長期未払金	54,590	94,604
退職給付引当金	1,490,452	1,544,753
長期預り保証金	5,441	5,441
資産除去債務	180,230	184,317
固定負債合計	3,389,450	3,914,007
負債合計	10,291,818	10,146,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	352,708	370,391
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	661,939	711,668
利益剰余金合計	8,894,631	8,962,043
自己株式	△497,124	△538,328
株主資本合計	12,128,873	12,155,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454,380	699,779
評価・換算差額等合計	454,380	699,779
純資産合計	12,583,254	12,854,862
負債純資産合計	22,875,072	23,000,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,434,388	18,890,540
売上原価	16,073,265	15,523,420
売上総利益	3,361,122	3,367,120
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	536,706	585,803
広告宣伝費	31,551	39,784
役員報酬及び給料手当	1,380,221	1,358,845
賞与引当金繰入額	127,508	130,434
役員賞与引当金繰入額	—	8,000
退職給付費用	77,979	72,280
法定福利及び厚生費	247,226	244,271
交際費	43,673	41,609
旅費交通費及び通信費	155,076	155,410
減価償却費	97,946	96,021
賃借料	52,030	52,561
貸倒引当金繰入額	6,680	300
その他	447,256	457,413
販売費及び一般管理費合計	3,203,858	3,242,736
営業利益	157,264	124,384
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 85,583	※1 93,596
受取賃貸料	※1 352,676	※1 325,021
貸倒引当金戻入額	23,293	9,227
その他	24,579	26,513
営業外収益合計	486,132	454,358
営業外費用		
支払利息	49,337	42,910
賃貸費用	211,466	202,771
貸倒引当金繰入額	35,856	6,743
その他	2,391	2,089
営業外費用合計	299,051	254,514
経常利益	344,345	324,227
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,338	—
投資有価証券売却益	—	326
特別利益合計	2,338	326
特別損失		
固定資産除売却損	※4 14,864	※3,※4 19,983
会員権評価損	8,249	950
子会社株式評価損	17,999	—
その他	1,420	140
特別損失合計	42,533	21,074
税引前当期純利益	304,149	303,479
法人税、住民税及び事業税	85,000	117,910
法人税等調整額	58,840	20,961
法人税等合計	143,840	138,871
当期純利益	160,309	164,608

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,160	7,600,000	580,534	8,815,677
当期変動額								
剰余金の配当							△81,355	△81,355
当期純利益							160,309	160,309
税率変更による積立金の調整額								
圧縮記帳積立金の取崩					△2,451		2,451	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,451	—	81,404	78,953
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	352,708	7,600,000	661,939	8,894,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△497,124	12,049,919	310,485	310,485	12,360,405
当期変動額					
剰余金の配当		△81,355			△81,355
当期純利益		160,309			160,309
税率変更による積立金の調整額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			143,894	143,894	143,894
当期変動額合計	—	78,953	143,894	143,894	222,848
当期末残高	△497,124	12,128,873	454,380	454,380	12,583,254

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	352,708	7,600,000	661,939	8,894,631
当期変動額								
剰余金の配当							△97,195	△97,195
当期純利益							164,608	164,608
税率変更による積立金の調整額					18,418		△18,418	
圧縮記帳積立金の取崩					△735		735	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計					17,683		49,729	67,412
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	370,391	7,600,000	711,668	8,962,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△497,124	12,128,873	454,380	454,380	12,583,254
当期変動額					
剰余金の配当		△97,195			△97,195
当期純利益		164,608			164,608
税率変更による積立金の調整額					
圧縮記帳積立金の取崩					
自己株式の取得	△41,203	△41,203			△41,203
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			245,399	245,399	245,399
当期変動額合計	△41,203	26,208	245,399	245,399	271,608
当期末残高	△538,328	12,155,082	699,779	699,779	12,854,862

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

- ① 製品・仕掛品
個別法
- ② 原材料
移動平均法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (7年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
受取手形	95,485千円	112,076千円
売掛金	33,526	21,673
流動負債		
買掛金	309,591	318,977
短期借入金	150,000	150,000

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証	400,000千円	株式会社光文堂の借入金に対する 債務保証 400,000千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証	30,688	株式会社光文堂の顧客の借入金に 対する債務保証 39,361
竹田ミクロン株式会社のリース債 務に対する債務保証	21,023	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンのリース債務に対する債務保証 17,815
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証	100,000	株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ンの借入金に対する債務保証 150,000
		富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公 司のリース債務に対する債務保証 74,791 (3,863千RMB)
計	551,712	681,968

※竹田ミクロン株式会社は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンに吸収合併されました。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取利息	8,121千円	8,148千円
関係会社からの受取配当金	52,965	58,078
関係会社からの受取賃貸料	336,777	309,790

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	2,338千円	－千円
計	2,338	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	－千円	1,804千円
計	－	1,804

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	454千円	14,691千円
構築物	－	11
機械及び装置	14,227	3,399
工具、器具及び備品	183	10
車両運搬具	－	64
計	14,864	18,178

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32,601千円	29,321千円
賞与引当金	99,579	94,632
退職給付引当金	528,217	496,172
長期未払金(役員退職慰労引当金)	19,347	17,117
有価証券評価損	13,370	12,095
会員権評価損	63,400	57,433
子会社株式評価損	98,516	89,120
現物出資差額	107,572	97,312
減損損失	3,700	3,347
資産除去債務	63,874	59,092
その他	49,888	48,924
繰延税金資産小計	1,080,064	1,004,565
評価性引当額	△303,044	△274,067
繰延税金資産合計	777,020	730,498
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	193,618	174,796
有価証券評価差額金	248,729	327,973
資産除去債務に対応する費用	44,777	38,880
その他	10,384	9,542
繰延税金負債合計	497,508	551,191
繰延税金資産の純額	279,512	179,307

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	128,181千円	124,725千円
固定資産－繰延税金資産	151,331	54,582

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8	△8.2
住民税均等割	4.2	4.5
税額控除	—	△6.6
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.5	16.2
評価性引当額	4.2	△0.0
その他	0.2	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.44%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14百万円減少し、法人税等調整額が49百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 奥村 隆夫(現 社外監査役)

※新任取締役候補 奥村 隆夫氏は、社外取締役の候補者です。

・新任監査役候補

監査役 永田 昭夫(公認会計士永田昭夫事務所)

※新任監査役候補 永田 昭夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。

・退任予定取締役

常務取締役 服部 良次((株)プロセス・ラボ・ミクロン 代表取締役社長に就任予定)

取締役 湯浅 邦雄(上席執行役員に就任予定)

取締役 渡辺 幸治(上席執行役員に就任予定)

③就任予定日

平成27年6月25日